

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	農家・農地基本台帳管理事業					事務事業コード	01802
部 名	—	課 名	農業委員会事務局	係 名	—	部課コード	160000

1. 事業概要

総合計画コード	5732				
事業年度	S 27 年度	～	H 年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	◎法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・農地法 ・農業委員会等に関する法律 ・農業委員会交付金事業実施要領	
めざす 目的成果	農家及び農地に関する情報を適正に台帳管理することにより、農業委員会の事務が円滑に実施されている。				
事業内容	・住民基本台帳等とデータ突合、また、農地転用等に係る各種届出の受付処理をすることにより、農家・農地基本台帳を整備する。 ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	農家・農地台帳システム機器の保守とデータ更新業務を委託により実施する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・住民基本台帳等とデータの突合を行った。 ・農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農地台帳を整備した。 ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行った。									
		単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		2,596		869		870				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金	1,728								
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	8								
	[ホ]一般財源	860		869		870					
b 人件費		2,931		2,931		5,862					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,527		3,800		6,732					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.40 人		0.80 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		・需用費 27千円 ・委託料 642千円 ・使用料及び賃借料 201千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	住民基本台帳等とのデータ突合回数	回	1 ()		1 (—)		1 (—)		H 32 年度	
	②	農地転用履歴の更新回数	回	12 ()		12 (—)		12 (—)		H 32 年度	
成 果	①	農地転用等証明書の発行回数	回	40 (55)		40 (—)		40 (—)		H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 農地法第52条の2において、「農業委員会はその所掌事務を的確に行うため、農地に関する情報の整理の一環として、一筆の農地ごとに農地台帳を作成するものとする。」と規定されている。また、農地台帳は農業委員会が取り組む法令業務、農地の利用集積の基礎となる資料となり、農業委員会の事務を円滑に運営するためにも台帳を適正に整備する			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 住民基本台帳等とデータを突合及び農地転用等に係る各種届出について随時受付処理をすることにより、農地台帳が適正に整備され、農業委員会の事務が円滑に実施された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 農業委員会の事務が円滑に実施できるよう、情報の収集・整理に努めた。 参加と協働: 台帳の管理にあたっては、農業委員と協働し農地利用の適正把握に努めた。 経営的な視点: 農地転用等各種届出を受理し、適切に台帳を整備し、管理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☒ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 農地台帳公開システムのデータ移行に伴い、委託事業者と常に連絡調整を図るとともに、関係課と連携し、適性なシステムの運用・管理に努めていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き農地情報公開システムを運用するにあたり、システム運用等にあたっては費用対効果の検証を行うなど、農地台帳の適切な運用・管理に努め、台帳整備を行っていく。		